

I.2 調査の内容

JGSS-2016 は、JGSS プロジェクトが最初に実施した第 1 回本調査 (JGSS-2000) から数えると、第 10 回目の調査にあたる JGSS-2015 の拡張版調査である。JGSS-2015 と調査内容はほぼ同一で、調査対象者が異なる。

JGSS-2015 は、科学研究費基盤 (A)「東アジアにおけるワークライフバランスと社会の持続可能性に関する総合的研究」(研究代表: 岩井紀子) の助成を基に、2015 年 2~5 月に全国 300 地点で 20~89 歳男女 4,500 人に実施した調査である。JGSS-2015 には、JGSS プロジェクトが 2006 年から、韓国・中国・台湾チームと協力して実施している東アジア社会調査 (East Asian Social Survey: EASS) の「東アジアにおける仕事と生活」モジュールの一部、International Social Survey Programme (ISSP) 2015 の「Work Orientation (職業意識)」モジュールの一部、EASS モジュールに関連して「ワークライフバランスと女性の就業」を中心とした JGSS 独自設問を組込んだ。また、「社会の持続可能性」に関する設問として、JGSS-2012 に続いて東日本大震災関連設問を加え、時事設問群として、外国人の増加と受け入れに関する設問、先祖の墓の承継に関する設問、地域の抱える問題の深刻さを加えた。

JGSS-2015 は、予算の制約から、サンプル規模は JGSS-2010 や JGSS-2012 (9000 人) の半分であり、さらに、2000 年前後から発生している振り込め詐欺事件の勃発と報道ならびに情報漏洩事件の頻発 (2013 年 5 月の Yahoo! JAPAN ID 情報漏洩や 2014 年 7 月のベネッセの顧客情報の流出など) により、JGSS-2015 の回収率は、JGSS-2012 の 59.0% から 52.6% に下がった。結果として、JGSS-2015 では、就業者からの回答は、男性 (20 歳代後半 67 人; 30 歳代 131 人; 40 歳代 143 人)、女性 (41 人; 124 人; 148 人) にとどまった。これでは、統計分析は厳しい。

そこで、JGSS 研究センターの運営委員の一人である岩井八郎京都大学大学院教育学研究科教授が研究代表となり、科学研究費基盤 (A)「東アジアにおける教育過剰と就業行動・意識との関係に関する比較研究」の助成を基に、2016 年 2~5 月に、JGSS-2015 を実施した全国 300 地点の内の 140 地点の隣接地点において、25~49 歳の男女 2,100 人を抽出して、JGSS-2015 とほぼ同じ調査票 (学歴に関する設問の順序を一部変更) を用いて調査を実施した。

本稿では、JGSS 調査票の出発点となる JGSS-2000 の調査票が確定されるまでの経緯と、その後の調査項目の変遷にふれた上で、JGSS-2016 に組み込んだ調査項目を紹介する。

1. JGSS の調査方法と調査票の確定まで

1.1 2 回の予備調査による検討

JGSS は、GSS に範を取り、国際比較を視野に入れているが、日本の社会と人々の意識や行動の実態を把握することに主眼をおいている。調査対象者の世帯構成、就業や生計の状況、両親や配偶者の職業、対象者の政治意識、家族観、人生観、死生観、宗教、余暇活動、犯罪被害など広範囲の調査項目を網羅し、さまざまな問題関心から分析ができる調査データの構築を目指している。

第 1 回本調査である JGSS-2000 に組み込む項目の選択にあたっては、GSS の 1996 年度の Cumulative Codebook を基に、過去に使用された全調査項目を検討した上で、1990 年以降の 5 回の調査における出現頻度や重要性から判断して、必要な項目を抽出した。さらに、日本における近年の各種の世論調査を参照し、関心が高い項目、あるいは時系列の観察が必要と思われる項目を加えている。JGSS の調査データは、社会科学の多くの問題について基礎的な資料を提供し、多岐にわたる変数の関連を分析することを可能にする。その反面、GSS と同様に、一つの問題関心について詳細な情報を提供することは出来ない。ただし、調査年によってトピックを設定して、その関連の設問を増やす場合もある。

JGSS プロジェクトでは、調査項目と調査方法論上の検討を行うために、第1回予備調査を1999年3月に首都圏と大阪府において、さらに同年11月に第2回予備調査を全国規模で実施した。第1回予備調査と第2回予備調査から得た結果の概要は以下のとおりである。

1.2 面接調査と留置調査の併用の可能性・実施順序

GSS は平均 90 分を要する面接調査で、途中 15 分ほど、自記式（対象者自身が調査票に記入する）の部分がある。これは、International Social Survey Programme (ISSP) のための調査票を GSS に組み込んでいるからである。日本の調査環境を考えると、GSS のやり方をそのまま持ち込むことは難しい。そこで JGSS では、面接調査法と留置調査法を併用し、それぞれの所要時間を約 20 分とし、全体として 40 分ほどで調査が終了することを目指した。

日本では、面接と留置を組み合わせた全国調査は少なく、ほとんどの場合、どちらか一方が採用されていた。JGSS では、GSS や NSFH (National Survey of Families and Households) を参照して、面接法と自記式を併用することにした。ただし、自記式を面接の途中で組み込むのではなく、面接調査の前あるいは後に、留め置いた調査票への記入を依頼する形をとった。就労状況、政党支持、婚姻歴、世帯構成など、設問が複雑であったり、枝分かれの多い調査項目は、面接調査票に入れている。一方、面接で尋ねると、社会的望ましさの方向へ回答が振れやすい設問は、留置調査票に入れている。

第1回予備調査では、面接調査と留置調査のどちらを先に実施するのがよいかを検討した。split-ballot の方法を用いて、対象者の半数には面接→留置、残りの半数には留置→面接の順に依頼した。ただし、対象者の都合や希望で順序を変更してもよいこととし、調査員には実際に実施した順序を記録させた。この結果、58.7%のケースでは面接を先に、41.3%のケースでは留置を先に行っており、どちらかというところ、面接調査を先に実施する方が、調査がスムーズに運ぶようであった。調査終了後に調査員から聴き取りを行ったところ、対象者の都合や希望に任せる方が調査を実施しやすいという意見が少なかつた。そこで第2回予備調査からは、実施順序は、調査員の状況判断に任せている。どの年度においても、面接を先に行うケースがほぼ4分の3を占める。また、面接と留置のうちの片方しか実施できなかったケースは非常に少ない。結論として、面接法と留置法の併用は成功したといえよう。

1.3 測定尺度と選択肢の検討

GSS と共通する質問項目を JGSS に組み込むに際しては、GSS で採用されている測定尺度をそのまま採用するのか、あるいは日本の世論調査でなじみのある測定尺度に変更すべきなのかを検討する必要がある。また、尺度そのものの特性や分析方法との兼合いなどについても検討する必要がある。そこで、第1回予備調査と第2回予備調査では、選択肢やスケール、回答の方法などが一部異なる A 票と B 票の2種類の留置調査票を用意して、split-ballot の方法で調査を実施した。全体の半分では A 票を、残りの半分では B 票を使用した。面接調査票は1種類である。A 票には GSS と互換性がある選択肢とスケールを、B 票には日本の調査でよく用いられる選択肢やスケールを組み込んだ。

第1回予備調査は都市部のサンプル、第2回予備調査は全国サンプルという違いはあるが、2つの調査はいずれも共通した傾向を示した。第2回予備調査では、第1回予備調査で検討した項目に加えて、選択肢における「中の中」(階層帰属意識)の有無と選択肢の呈示順序(昇順/降順、性別)についても検討している。

この2つの予備調査で得た知見に基づいて、JGSS-2000 の調査票の選択肢やスケールを確定した。すなわち、選択肢の用語については、「強く」という言葉を使わずに、日本の調査で使われることの多い「どちらかといえば」という表現を用いる。日本で選択率の高い「場合による」は用いない。「わからない」に関しては、法律の知識を必要とする設問についてはこのカテゴリーを設け、それ以外の設

問では設けない。スケールの対称性の問題とスケールか用語かという問題については、両端にのみカテゴリを記入する左右対称のスケールを採用する。選択肢の数については、3点尺度ではなく5点尺度を用いる。中間値の有無については、意見項目に関しては「どちらともいえない」を設けない4点尺度とし、階層帰属意識に関しては「中の中」を設けて5点尺度とする。選択肢の提示順序については、支配的なカテゴリを最後にもってくる。選択式か記述式かについては、具体的な情報を得られる記述式を用いる。家事の測定に関する絶対尺度と相対尺度については、頻度を尋ねる絶対尺度を用いる。このようにJGSSでは、GSSの選択肢やスケールをそのまま用いるのではなく、JGSS独自の選択肢やスケールを組み込むことにした。

予備調査の結果の詳細は、『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第1回予備調査 基礎集計表・コードブック』と『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第2回予備調査 基礎集計表・コードブック』に記録している。

2. JGSS の調査項目の変遷

第1回本調査となるJGSS-2000の調査票は、時系列の変化を見るために継続的に組み込む設問と、調査年度において社会の争点となっている問題について尋ねるいくつかの時事的な設問群から構成された。JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002をへてJGSS-2003では、留置調査票を2種類に分け、A票には継続設問と時事設問を、B票にはネットワーク設問を組み込んだ。JGSS-2005からは、JGSSにふさわしい研究課題を、広く国内外の研究者に呼びかけて公募し、採択した課題を設問として組み込んでいる。JGSS-2006からはさらに、EASS（東アジア社会調査：East Asian Social Survey）プロジェクトの開始により、留置B票に台湾・韓国・中国と共通する設問を組み込んでいる。このように、JGSSの調査内容は現在では、継続設問、時事設問、公募設問、東アジア共通設問（EASSモジュール）から構成されている。

JGSS-2000からJGSS-2016に至るまでの調査項目の具体的な変遷をたどる前に、JGSSの設問内容を構成する「研究課題の公募」「EASSプロジェクト」についてふれておく。

2.1 研究課題公募の開始

JGSS-2005～2012では、調査実施の12～24ヶ月前に研究課題を設問の形で公募し、採択したものを調査票に組み込んでいる。募集の目的は、研究者が関心のある研究課題に基づいた設問を組み込むことで、JGSSの調査票をさらに充実させ、活用しやすいものとする、また、全国調査の企画に参加する機会を少しでも広げるためである。研究課題の採択者は、JGSS研究センターと連携して調査の設計段階から研究会に参加し、必要な調査データの収集・分析によって研究を遂行することになる。

設問のテーマ・条件、応募資格、選考方法などは、次頁の表1のとおりである。JGSSプロジェクトに過去に参加したメンバーであっても、設問の組み込みを希望する場合は、募集要項に沿って応募しなければならない。また、EASSに組み込む設問についても、同様に研究課題を募集しているが、こちらはあらかじめEASSの調査テーマに沿った課題について、英語による設問の作成が求められている。

JGSS-2005では、研究者4名、大学院生8名、JGSS委員会メンバー（当時）5名からの応募があり、研究者3名、大学院生2名、JGSSメンバー3名（2名は過去の設問の復活）の設問を採択した。その結果、「自動車の保有・利用」、「カウンセリング」、「遺伝子組換え食品」、「クレジットカード・消費者金融」、「寄付・募金」、「高齢期の過ごし方」などの設問が組み込まれた。

JGSS-2006では、研究者2名、大学院生16名（1名は在米日本人）、JGSSメンバー5名から応募があり、大学院生2名、JGSSメンバー3名（2名は過去設問の復活・アレンジ）の設問を採択した。「中学3年時になりたかった職業」、「離婚後の親子関係」、「海外援助」などの設問が組み込まれた。

表 1 JGSS 研究課題の公募

- 〈研究課題のテーマ・条件〉 テーマは総合的社会調査にふさわしいもの。課題は、質問文・選択肢ともに完成した設問の形にする。設問の量は1問から可能。分量に特別な上限は設けないが、分量が多い場合、全体ではなく一部が採択されることがある。EASSの研究課題は、あらかじめ決められた調査テーマによる英語の設問で提案すること。
- 〈応募資格〉 大学または研究機関の研究者、大学院生。
- 〈応募方法〉 指定の用紙をJGSSのHPからダウンロードし、氏名、所属、連絡先、所属学会、研究課題、設問案、設問を挿入する目的、想定する分析、分析に必要な他の変数、参照文献・調査、JGSSデータの利用経験、これまでの調査経験を明記して、メールに添付して提出。
- 〈選考方法と発表〉 選考にあたっては、主催者において選考委員会を設け、中立なる審査・選考を行う。選考では、設問の内容だけでなく、調査票全体のバランスや他の設問との関連性を考慮する。
- 〈採択者の義務〉 JGSS研究センターの共同研究者として、嘱託研究員（無給）（大学院生の場合は、JGSS調査研究奨励プログラムに参加）となり、採択された設問に関連するデータのアフター・コーディネーションやクリーニングを担当。調査票全体のバランスや他の設問との関連から、質問文・選択肢の調整を行うことがあり、設問の調整・調査票の作成のために、指定された日時に大阪商業大学で行う研究会に参加する。日時は約1ヶ月前に連絡する（センターで開催する研究会の交通費一部支給のほか、センターの施設・設備利用が可能）。一般公開前に分析可能となるデータを使い、研究会に参加・報告、最初の成果をJGSS研究論文集に掲載する論文として提出する（論文集：毎年3月31日に刊行、原稿〆切：毎年1月中旬）。
- 〈留意事項〉 採択者は、データの一般公開前の特別利用が認められる。ただし、JGSS研究論文集刊行までの間、研究成果の発表は学会大会等での口頭報告に限り、他の雑誌等に当該研究課題の成果論文を掲載することはできない。採択された設問は、JGSSの調査票に帰属する（考案者の名前は明記しない）。

JGSS-2008では、研究者5名（1名は在米日本人；1名はアメリカ人）、大学院生2名（1名は在米日本人）、JGSSメンバー3名から応募があり、研究者1名（在米日本人）、大学院生1名、JGSSメンバー2名（1名は過去設問の復活・拡張）の設問を採択した。「貿易に対する態度の規定要因」、「経済的不安感」、「知事の任期と支持率」、「エコ行動の変化」などの設問が組み込まれた。

JGSS-2010では、研究者10名、大学院生5名、JGSSメンバー4名から応募があり、研究者9名、大学院生3名、JGSSメンバー4名（3名は過去設問の復活・アレンジ）の設問を採択した。採択した設問の概要は、「裁判員制度」、「身体についての意識と行動」、「観光行動」、「英語の必要性」、「英語教育への意識」、「組織風土」、「耽溺行動」、「中高年の地域活動・ボランティア活動」、「インフルエンザの流行に関する意識と保健行動」、「皮膚のそう痒感」、「将来への希望」「癒し行動」である。それぞれJGSSの基本設問やEASSモジュールとのバランスを考慮して留置A票、B票に組み込んだ。「運動習慣」の設問も採択したが、EASSモジュールと重なる部分の整合性がつかず、応募者が希望するほど詳細に尋ねることもできないために、途中で組み込むことをあきらめた。

JGSS-2012では、研究者11名、大学院生2名、JGSSメンバー2名から応募があり、研究者7名、大学院生1名、JGSSメンバー2名（1名は過去設問の復活・アレンジ）の設問を採択した。採択した設問の概要は、「社会的承認」、「学齢期の社会活動の経験・生涯学習」、「大規模自然災害の発生可能性と不安感」、「自然災害に対する地域の対応力」、「友人ネットワーク」、「相談相手」、「異世代との会話機会」、「ネットワークの同質性・上下関係」、「垂直的・水平的ネットワーク多様性」、「社会への貢献」である。それぞれJGSSの基本設問やEASSモジュールとのバランスを考慮して留置A票、B票に組み込んだ。

JGSS-2015 は、JGSS-2012 までとは異なり、科学研究費補助金「東アジアにおけるワークライフバランスと社会の持続的可能性に関する総合的研究」(JSPS 科研費 26245060 平成 26~28 年度基盤 (A) 研究代表: 岩井紀子) により調査を実施した。研究代表者と研究分担者が、JGSS の継続性と EASS 2014/2015 のテーマに関連する研究課題を練り、科研費を申請し、研究計画に即して調査票を作成した。したがって、JGSS-2015 では設問の公募は行っていない。

JGSS-2016 も、JGSS-2015 と同様に、科学研究費補助金により調査を実施した。この調査は、「東アジアにおける教育過剰と就業行動・意識との関係に関する比較研究」(JSPS 科研費 15H03485 平成 27~29 年度基盤 (B) 研究代表: 岩井八郎) による。この章の冒頭で述べたように、JGSS-2016 は、JGSS-2015 の拡張版調査であり、生産年齢人口のうち回収率の低い 25~49 歳を対象を絞った。調査票は、JGSS-2015 とほぼ同一であり、JGSS-2015 と JGSS-2016 のデータを合わせて、就業者における教育と就業の行動と意識を分析する研究者が、研究代表と分担者を務めている。したがって、JGSS-2016 では設問の公募は行っていない。

2.2 EASS プロジェクトの開始

JGSS-2006 以降は、留置票を常に 2 種類作成し、そのうちの一方 (留置 B 票) に EASS モジュールを組み込むことになった。EASS とは、East Asian Social Survey (東アジア社会調査) の略であり、欧米の研究者が中心になりがちな国際比較調査において、東アジア社会に特有な問題や関心に基づいて、共通の設問を設定し、国際比較分析を行おうとするプロジェクトである。

このプロジェクトは 2003 年 6 月に大阪商業大学において開催した「JGSS 国際シンポジウム 2003」を契機として立ち上がった。JGSS 以外に、GSS に範を取る台湾の TSCS (中央研究院社会学研究所チーム)、韓国の KGSS (成均館大学 Survey Research Center (SRC) チーム)、中国の CGSS (中国人民大学・西安交通大学チーム) がこのプロジェクトに参加している。

EASS プロジェクトの方法的な特徴は、独自の国際比較調査を新たに作り出すのではなく、それぞれの国・地域ですでに継続的に実施されている社会調査の中に、共通の設問群 (モジュール) を組み入れることで国際比較を行うという点にある。2006 年を初めとしてその後 2 年に 1 度、継続的にこのモジュールの組み入れを行っている。すでに実績のある継続調査を活用することで効果的・安定的に国際比較調査が継続できることを狙っている。第 1 回となる EASS 2006 のテーマは「家族 (Families in East Asia)」であり、第 2 回目の EASS 2008 は「東アジアの文化とグローバリゼーション (Globalization and Culture in East Asia)」、第 3 回目の EASS 2010 は「東アジアにおける健康と社会 (Health and Society in East Asia)」、第 4 回の EASS 2012 は「東アジアのネットワーク・社会関係資本 (Network Social Capital in East Asia)」である。これらのモジュールを、JGSS-2006、JGSS-2008、JGSS-2010、JGSS-2012 の留置 B 票にそれぞれ組み込んで調査を行った。調査の詳細については、『EASS 2006 Family Module Codebook』『EASS 2008 Culture Module Codebook』『EASS 2010 Health Module Codebook』『EASS 2012 Network Social Capital Module Codebook』を参照されたい。

第 5 回となる EASS 2014/2015 は、「東アジアにおける仕事と生活 (Work Life in East Asia)」をテーマとしている。EASS プロジェクトに参加している 4 チームは、7 回のミーティング (台北、大阪、西安、ソウル、北京、横浜、ソウル) で議論を重ね、EASS 2014/2015 のモジュールを完成させた。ただし今回は、EASS の過去のモジュール作成とは、いくつかの点で異なった。

第 1 に、International Social Survey Programme (ISSP) 2015 のテーマが「Work Orientations (職業意識; WO)」であり、EASS のテーマと重なった。TSCS と KGSS は、ISSP と EASS を同一の調査票に組み込むため、二つのモジュールの内容が重複しないように、ISSP 2015 モジュールの確定を待つ必要があった。ISSP は、日本では NHK 放送文化研究所が実施しており、JGSS はこれまで ISSP を組み込んだこと

はない。しかし、EASS と ISSP の両方を組み合わせなくては意味のない分析も出てくることから、NHK 放送文化研究所の了解を得て、ISSP 2015 モジュールの一部を JGSS-2015 に組み込むことにした。

第 2 に、前述したように JGSS-2015 は科学研究費補助金により実査を行い、予算の制約から、サンプル規模は JGSS-2010 や JGSS-2012 の半分であり、留置調査票を 2 種類作成することは出来なかった。そのため、JGSS の継続設問、時事設問、EASS 2014/2015 Work Life モジュール、ISSP 2015 Work Orientations の設問を、すべてひとつの調査票に組み込む必要があった。結果として、EASS モジュールは、これまでのようにすべてではなく、ごく一部を組み込むことにとどまった。JGSS-2015 および EASS 2014/2015 Work Life モジュールの作成の詳細については、岩井・上ノ原 (2015) を参照されたい。

上述したように JGSS-2016 の調査票は JGSS-2015 とほぼ同一であり、EASS 2014/2015 Work Life モジュールの一部、ISSP 2015 Work Orientations モジュールの一部、EASS 2014/2015 に関連する JGSS 独自設問を組み込んでいる。

2.3 調査項目の主な変更点

後掲する表 2 は、JGSS-2000 から JGSS-2016 までの設問の変遷を示している。JGSS-2000 から JGSS-2012 までの調査項目の主な変更点は以下の通りである。

JGSS-2000 (面接調査票：19 頁 143 問 354 変数、留置調査票：15 頁 156 問 186 変数) と **JGSS-2001** (面接調査票：19 頁 146 問 346 変数、留置調査票：15 頁 158 問 189 変数) の調査票は、ほぼ同一である。これは、この二つのデータを合わせることによって、性別、年齢、地域、職業などについて、より詳細な分析が可能となるためである。JGSS-2001 での変更は、面接票に「初職に就いた時期」、「初職の求職方法」、「配偶者のきょうだいの数」の設問を加え、留置票に「サッカーくじ」、本人と配偶者が「家族を介護した経験」の設問を追加、「少年法の改正」の設問を除いた点のみである。

JGSS-2002 (面接調査票：19 頁 110 問 360 変数、留置調査票：15 頁 160 問 261 変数) では、面接調査票の一部と留置調査票のかなりの部分を変えている。JGSS の中心的な設問を残し、争点となっている時事的な設問を組み込んだ。面接票では、「教育訓練や研修」についての設問を除き、新たに、「高校の学科」、「進学率」、「大学の専攻分野」、「教育費の支出」、「住宅関連の支出」の設問を加えた。留置票では、JGSS の基本設問を残し、その他は新規設問群—「英語学習」、「ボランティア活動」、「環境と消費行動」、「ギャンブル」、「カジノ」、「多様な余暇活動」、「アレルギー疾患」、「購読新聞」、「学校教育から得たもの」—と入れ替えた。

JGSS-2003 (面接調査票：12 頁 56 問 237 変数、留置調査票 A 票：14 頁 153 問 250 変数、留置調査票 B 票：22 頁 251 問 505 変数) では、面接調査票の設問数を大幅に減らし、留置調査票を 2 種類用いている。JGSS の基本形を踏襲した留置 A 票と、対象者のネットワークについての設問を中心とする留置 B 票である。後者は、悩み事、政治、仕事のそれぞれに関して相談する相手 (最大 4 人) について詳しく尋ね、この 3 つのネットワークの重なりについても把握するという、大規模調査では、世界でも初めての試みである。JGSS-2003 の面接票は、JGSS-2002 までと比較して、設問数を思い切って削減している。これは、面接調査票を短くすることにより、対象者に対する負担を少しでも減らそうと考えたからである。ネットワークについて尋ねる留置 B 票は、冒頭部分を面接で行う必要があり、記入に関する説明にも時間を要し、対象者への負担が従来よりも大きくなるのではないかと思われたからである。一方、留置 A 票においても、一部の設問は「いじめ」、「代理母」、「女性知事による相撲の表彰」、「消費行動」、「英語を学習する意欲」などの新規設問群との入れ替えを行い、「少年法の改正」の設問を復活した。

JGSS-2005 (面接調査票：15 頁 77 問 201 変数、留置調査票：15 頁 183 問 263 変数) では、面接調査票において、世帯員と家族について尋ねる設問の形式を変更した。これまでは、「同居家族 (一時的に

別居している家族を含む」と「子ども（同別居に関わらず）」について尋ねていたが、JGSS-2005 では、「配偶者」、「父母」、「子ども」、「その他の同居家族」、「一時別居家族」の順に尋ねている。また、JGSS-2003 で外していた「初職」と「配偶者のきょうだい」の設問を復活した。「住居形態・住居の所有形態」については、面接調査票から留置調査票に移した。設問の公募を通して、「自動車の保有・利用」、「カウンセリング」、「遺伝子組換え食品」、「クレジットカード・消費者金融」、「寄付・募金」、「高齢期の過ごし方」を新たに加えた。「寄付・募金」の設問については、JGSS-2002 に組み込んだ「ボランティア活動」の設問に変更を加えて復活させた。また、JGSS-2000 以来組み込んでいる「情報機器の利用」に関する設問を 3 問に分けて、これまでよりも詳細に尋ねるようにした。なお、JGSS-2005 で使用した留置調査票は 1 種類である。

JGSS-2006（面接調査票：16 頁 86 問 259 変数、留置調査票 A 票：14 頁 165 問 198 変数、留置調査票 B 票：14 頁 37 問 161 変数）では、面接調査票において、世帯員と家族について尋ねる設問の形式を再び変更した。これは、EASS 2006 のテーマである「Family」モジュールの一部を面接調査票に組み込んだことによる。JGSS-2006 では、「同居家族」、「一時的に別居している家族」、「父母（配偶者の父母を含む）」、「子ども」の順に尋ね、それぞれの属性だけではなく、婚姻状態、就労の有無、調査対象者との居住距離、接触頻度、連絡頻度も尋ねている。また、JGSS-2002 で尋ねた「子どもの教育費」の設問を復活した。

JGSS-2006 では 2 種類の留置調査票を用いている。JGSS の基本形を踏襲した留置 A 票と、EASS 2006 のテーマである「Family」モジュールを組み込んだ留置 B 票である。留置 A 票には、設問の公募を通して「中学 3 年時になりたかった職業」、「開発途上国への援助」を、また、調査研究奨励プログラムの大学院生が取り組む設問として「監視社会」、「自殺についての意識」を新たに加えた。また、JGSS-2002 で尋ねた「学歴観」の設問の一部を復活させ、新規設問として「教育観」を加えた。「監視社会」については、「監視カメラ」や「ネットの書き込み内容の監視」だけでなく「防犯意識と防犯行動」まで広げて尋ねている。さらに、EASS 2008 モジュールの一部のプリテストとして、JGSS-2002 と 2003 に組み込んだ「英語学習」の設問を復活させ、「国別好感度」の設問を新たに追加した。ほかに時事設問として「憲法第 9 条の改正」、「女性・女系天皇」、「地域での清掃・リサイクル・見守り活動」の設問を組み込んだ。

一方、EASS 2006 「Family」モジュールを組み込んだ留置 B 票では、韓国・中国・台湾との共通設問として、「結婚観・離婚観」、「家族観・性別役割観」、「家意識・扶養意識」、「理想の子ども数と性別」、「配偶者との出会い」、「夫婦間の意思決定」、「家事遂行」、「夫婦の情緒的關係」、「家族行動」、「世代間援助」などを尋ねている。JGSS の中心設問としてこれまでに継続的に尋ねてきた設問と重なる内容もあるが、他のチームとの比較を考えて、選択肢の表現や設問のワーディングを変更した。「Family」モジュール以外には、公募設問のうち「離婚後の親子関係」、「介護の経験と対象」、「ペットの死」を組み込み、調査研究奨励プログラムの大学院生が取り組む設問として「食の外部化」を加えた。このほかに、調査対象者の意識と行動にかかわる JGSS の中心設問を組み込んでいる。

JGSS-2008（面接調査票：15 頁 86 問 197 変数、留置調査票 A 票：14 頁 152 問 202 変数、留置調査票 B 票：14 頁 163 問 198 変数）では、基本的には JGSS-2006 の面接調査票を引き継ぎ、回答者と配偶者の就労形態が「派遣社員」「自営業主・自由業者」の場合の実態や、「通常労働時間数」を追加して尋ねている。EASS に関連して、JGSS-2006 から面接調査票に加えた「回答者と配偶者の主な仕事以外からの収入を含む年収（非就労者も含む）」、「同居家族員・子ども・父母（配偶者の父母含む）の婚姻状態や就労の有無」は、引き続き尋ねている。また、「配偶者・両親・子ども以外の同居家族」についての設問を復活し、「勤務先と海外との取引の有無」と「15 歳時点での対象者に対する父親と母親の接し方」を加えている。

JGSS-2008 の留置 A 票に新たに組み込んだ設問は、「知事の任期と支持率」、「経済的不安感」、「子どものしつけに関する意識」、「父親・母親の存在感の変化」、「子どもの道徳意識の変化」、「受診頻度」、「通院阻害要因」、「健康診断」、「医療不安」、「地域の救急医療体制」である。医療に関する設問は、JGSS-2010 に組み込みを予定していた EASS 2010 の「Health」モジュールから設問の一部を試験的に加えた。「環境問題」に関しては、JGSS-2002 の設問の一部を復活し、「地球環境と経済成長・利便性」、「環境保護に資するエネルギー利用」、「環境保護のためのボイコット・バイコット行動」、「国産食品の購入」の設問を新たに加えている。「暴行被害経験」については、JGSS-2000/2001 の設問を基に、暴言被害についても尋ね、「体罰意識」の設問も復活した。さらに、JGSS-2000/2001 で尋ねた「少年法の改正」、「死刑制度への賛否」、「政府の役割の範囲」の設問、JGSS-2003 で尋ねた「福祉と税負担」の設問を復活した。

JGSS-2008 の留置 B 票には、JGSS の基本設問の一部と、EASS 2008 の「Culture」モジュールを組み込んだ。EASS モジュールに関連して、一部、JGSS 独自の設問も取り入れている。「環境保護に資するエネルギー利用」は、その普及を広くとらえるために、留置 A 票だけでなく、B 票にも組み込んだ。復活設問は、「婚外交渉」、「同性間の性的関係」、「ポルノの規制」、「ポルノと社会道徳」(以上、JGSS-2000/2001)、「カジノの合法化」(JGSS-2002/2003) である。

JGSS-2010 (面接調査票：15 頁 84 問 184 変数、留置調査票 A 票：14 頁 150 問 193 変数、留置調査票 B 票：14 頁 155 問 224 変数) の面接調査票は、JGSS-2008 とほぼ同一である。JGSS-2008 の面接調査票から「勤務先と海外との取引の有無」と「15 歳時点での対象者に対する父親と母親の接し方」を除いたが、それ以外の部分は、JGSS-2008 と設問の内容・順番ともに同じである。

留置調査票 A 票では、継続設問に加えて、「回答者・同居家族の耽溺行動」、「英語の必要性」、「英語教育の開始学年への意見」、「中学校以前の英語教育経験」、「裁判員制度」、「政策への意見：子ども手当・高校無償化・高速道路無料化・二酸化炭素排出量削減・最低賃金の引き上げ・同一労働同一賃金・配偶者控除の廃止」、「適切な消費税率への意見」、「マニフェスト順守への意見」、「夫婦別姓のもとでの子どもの名字への意見」、「町内会加入の有無」、「町内会での活動頻度」、「ボランティア活動」を新たに組み込んだ。「耽溺行動」については、EASS 2010 の「Health」モジュールにも採用され、留置 A 票とともに B 票にも組み込んでいる。また、新規設問に関連して、JGSS-2006 から「英会話のレベル」、「英語読解力のレベル」、「英語の使用」、「政府の支出」、「夫婦別姓意識」を、また JGSS-2001 から、「最近の判決について」、「ドナーカードの所持」、「自分の墓について」、「共同墓または散骨希望の理由」を復活させた。

留置調査票 B 票には、JGSS の基本設問のほか、EASS の「Health」モジュールが組み込まれている。EASS モジュールには、アメリカの Quality Metric 社が開発し、「認定 NPO 法人 健康医療評価研究機構 iHope International」が日本語版のライセンスを管理している「SF 健康調査票 SF-12v2™」を、ライセンス契約をした上で組み込んでいる。具体的には、「主観的健康状態」、「健康上の理由による日常活動の困難」、「身体的健康の問題」、「精神的健康の問題」、「痛みによる仕事の困難」、「精神的健康状態」、「健康問題による人つきあいの困難」に関する 12 の設問であり、健康関連 QOL (Health-related Quality of Life) 指標として利用している。韓国・台湾・中国との共通設問は、このほかに、「慢性的な病気の有無と種類」、「受診頻度」、「通院阻害要因」、「健康診断」、「東洋医療の受診経験」、「加入している医療保険の種類」、「医療不安」、「予防接種の経験」、「新型インフルエンザの流行への不安」、「身長・体重・体型に関する意識」、「飲酒・喫煙・運動頻度などの生活習慣」、「飲酒・喫煙・ギャンブル・ゲームなどの耽溺行動」、「近隣の環境と環境被害」、「介護を必要とする家族の存在」、「将来への希望の有無」、「歳をとることへの不安」、「人間の本性」、「他人への信頼観」である。EASS モジュールのうち、「心配事を聞いてくれた人」、「経済的な面で助けてくれた人」、「その他の手助けをしてくれた人」につい

ては、JGSS 独自の設問形式をとっている。また、「環境被害」の中の「日照被害」は、JGSS のみが追加した設問である。

EASS モジュールに関連する設問としては、「体型が気になる程度・理由」、「体型管理」、「日常生活での精神状態（時間的・心のゆとり、孤独感）」、「心身のリラクゼーション行動の頻度」、「生活の享受」、「同居家族のインフルエンザ感染の有無」を新たに加えている。また、耽溺行動の設問と関連して、継続設問である余暇活動に関して、「ナンバーズ・ミニロト・ロト6」、「サッカーくじ (toto)」、「公営ギャンブル」の項目を JGSS-2001 から復活させ、「ドライブ」、「カラオケ」、「映画鑑賞」、「音楽鑑賞」、「園芸・庭いじり」、「将棋・囲碁」を今回は削除した。また、健康の設問と関連して、「アレルギー関連の症状の有無」を JGSS-2006 から復活させた。さらに EASS モジュール以外の JGSS 設問として、「国内・海外旅行頻度」、「国内・海外旅行頻度に関する希望」、「旅行で重視すること」、「職場の連帯感」を新たに組み込んでいる。

JGSS-2012（面接調査票：16 頁 97 問 159 変数、留置調査票 A 票：15 頁 175 問 250 変数、留置調査票 B 票：15 頁 168 問 242 変数）の面接調査票は、基本的には JGSS-2010 を引き継いでいるが、回答者の現職と初職、配偶者の現職、回答者が 15 歳時の頃の父の職業について、被雇用者であるかどうかを確認する設問を追加した。これは、EASS 2012 統合データにおける就労形態の分類に用いるためである。調査時点で就業していない回答者には、JGSS-2002 以来 10 年ぶりに、最後に就いていた仕事について尋ねている。さらに、離職理由を尋ねる設問を JGSS-2005 から復活させた。また、結婚や出産による離職経験を尋ねる設問も新たに加えた。通勤については、通勤手段を尋ねる設問を JGSS-2005 から復活させた。回答者や配偶者が社会に出た年次を特定するために、卒業した年齢（または中退した年齢）を尋ねる設問を加えた。さらに、結婚経験について、結婚回数やその当時の年齢、初婚年齢を尋ねる設問を JGSS-2006 から復活させ、離婚回数や配偶者との死別回数を尋ねる設問を JGSS-2002 から復活させている。

留置調査票では、2011 年 3 月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故が人々の意識と行動に与えた影響を把握するために、JGSS が過去に尋ねてきた関連設問を継続または復活して組み込むと同時に、新たな設問を組み込んだ。被災地との距離や地域の事情により意識や行動が異なる事柄が少なくないので、スペースの許す範囲で、留置 A 票と B 票の両方に組み込んだ。継続・復活設問としては、「エコ・エネルギーの利用」、「節電行動」、「ボランティア活動」、「環境汚染」、「寄付・募金」、「消費税率」、「メンタルヘルス」、「hopelessness」である。「環境汚染」は、EASS 2010 健康モジュールの設問の項目に「土壌汚染」を加え、「節電」は、JGSS で時々尋ねていた「電気はこまめに消す」に、「消費電力を減らす工夫をする」を加えた。新規設問としては、「生活水準と電力」、「原子力政策」、「大規模災害発生可能性・不安感」、「放射性物質による食品汚染への不安」、「震災の仕事・職場への影響」、「震災関連寄付・支援活動」、「震災後の会話の機会」、「震災復興のための増税への賛否」である。

A 票ではさらに、「震災に対する政府の対応への評価」、「時代をあらわす色・好きな色」、「自助志向」、「TPP への参加への賛否」を尋ねている。また、「女性・長子天皇への賛否」を JGSS-2006 から、「カジノ合法化への賛否」を JGSS-2008 から復活させた。

留置調査票 B 票には、JGSS の基本設問のほか、EASS の「東アジアにおけるネットワークと社会関係資本」(Network Social Capital in East Asia: NSC) モジュールを組み込んだ。韓国・中国・台湾との共通設問として、「ボランティアな組織参加」、「積極的に参加した組織の階層性と同質性」、「親族と非親族との接触ネットワーク」、「ネットワークの垂直的多様性」、「ネットワークの地理的広がり」、「求職ネットワーク」、「会食ネットワーク」、「ソーシャル・サポート・ネットワーク」、「近隣ネットワーク」、「社会的寛容性」、「社会問題についての会合への参加」、「ボランティア活動・政治活動への参加」、「自然災害に対する地域の対応力」、「政治ネットワーク」、「公共問題への関心と政治的有効性感覚」、「信

頼」、「社会関係資本と関連する他の項目（居住年数、人生に対する効力感、公開株の保有）」などを尋ねている。EASS モジュールに関連して、JGSS が追加した独自設問もある。「ボランティア活動・政治活動への参加」に関して「過去1年のその他のボランティア活動・政治活動」の項目を、「近隣ネットワーク」に関して「自分の問題はできるだけ他人に頼らずに解決したい」の項目を、「公開株の保有」に関して「債券（国債、外国債、地方債、社債）」、「外貨預金」、「投資信託」の保有などを尋ねている。

3. JGSS-2015 および JGSS-2016 (JGSS-2015 拡張版) の調査項目の概要

3.1 面接調査票

上述したように、JGSS-2016 の調査票は、JGSS-2015 とほぼ同一で、学歴に関する設問の順序が一部異なるだけである。したがって、ここでは JGSS-2015 を基に説明する。

JGSS-2015 の面接調査票は、対象者の属性に関する設問が中心である（17 頁 109 問 206 変数）。JGSS-2012 の面接調査票と基本的に同様であるが、JGSS-2015 では、「結婚（再婚）の意欲」、「希望する結婚（再婚）年齢」、「20 歳の頃の居住地」、「専門学校・専修学校に通った時期」を確認する設問を追加した。さらに、「高校の学科」、「出身高校の進学率」、「大学（大学院）の専攻分野」を尋ねる設問を JGSS-2002 から復活させた。

EASS 2014/2015 の「東アジアにおける仕事と生活」（Work Life Module）に関連して、「通勤時間」、「正規の社員・職員として働いてきた会社・組織の数」を尋ねている。また EASS の他の 3 チームがいずれも ISSP 2015 Work Orientation を組込んでいることから、ISSP 2015 のうち、「これまでの仕事で身につけた経験や技能の効用」を尋ねている。EASS に関連する JGSS 独自設問として、「これまでに受けた学校教育の効用」を尋ねている。

面接調査票には、以下のような項目がある。

- 対象者の属性：学歴、高校の学科、出身高校の進学率、大学（大学院）の専攻分野、専門学校・専修学校への通学経験・通学時期、現在の収入源、年収（主な仕事、全体）、世帯収入、婚姻上の地位、世帯構成、兄弟姉妹の数、15 歳の頃の居住地、20 歳の頃の居住地、自分の位置する階層、
- 現職：雇用関係、雇用形態、役職、職種、事業所形態、企業規模、就労時間／週、所定労働時間／週、副業就労時間／週、就労日数／週、通勤時間、就労年数、現在の仕事への満足度、就業継続意向、失業・再雇用の可能性、労働組合加入の有無、現在仕事を探しているかどうか
- 現在就労していない対象者：不就労の理由、過去の就労経験、現在仕事を探しているかどうか
- 初職：就労時期、雇用関係、雇用形態、役職、職種、企業規模
- 前職（最終職）：雇用関係、雇用形態、役職、職種、企業規模、離職年齢、離職理由
- 結婚経験：離婚経験、死別経験、結婚（再婚）する意欲、希望する結婚（再婚）年齢
- 家族：同居世帯員（人数、続柄、性別、年齢）、一時的な別居家族（人数、続柄、別居理由）、世帯主
- 配偶者：年齢、同別居、現在の雇用関係、雇用形態、役職、職種、企業規模、就労時間／週、所定労働時間／週、副業就労時間／週、就労日数／週、就労年数、学歴、専門学校・専修学校への通学経験、年収（主な仕事、全体）、兄弟姉妹の数
- 両親：年齢、同別居、学歴、婚姻状態、就労の有無、対象者が 15 歳の頃の職業
- 子ども：人数、性別、年齢、同別居、婚姻状態、就労の有無
- 調査員に対して：対象者の調査への協力度、質問への理解度、調査の実施に際して気づいた点、居住地域の特徴、居住形態（一戸建て／集合住宅）、オートロックの有無（集合住宅の場合）、面接票と留置票の実施順序、面接調査開始・終了時刻、所要時間

- EASS モジュール「東アジアにおける仕事と生活」(Work Life in East Asia) の一部
 - 転職・終身雇用：正規の社員・職員として働いてきた会社・組織の数
 - 経営家族主義・資産・相続：持ち家
 - 就業状況：通勤時間（片道）
 - 世帯構成：末子年齢
- ISSP 2015 Work Orientation モジュールの一部：これまでの仕事で身につけた経験や技能の効用、最後の仕事を辞めた年齢、就業希望（現在無就業）、主な収入源
- EASS モジュール関連 JGSS 独自項目： これまでに受けた学校教育の効用

3.2 留置調査票

留置調査票は、調査対象者の意識や行動に関する設問が中心であり、JGSS の基本形を踏襲している（15 頁 183 問 234 変数）。「2.2 EASS プロジェクトの開始」で述べたように、JGSS-2015 では、予算の制約から、サンプル規模は JGSS-2006～JGSS-2012 までの約半分であり、留置調査票を 2 種類作成することは出来なかった。そのため、JGSS の継続設問、EASS 2014/2015 「Work Life」モジュール、ISSP 2015 「Work Orientations」モジュールの一部、EASS モジュールに関連する JGSS 独自設問（「ワークライフバランスと女性の就業」が中心）、時事設問を、すべてひとつの調査票に組み込む必要があった。結果として、EASS モジュールは、すべてではなく、ごく一部を組み込むことに留まった。JGSS-2015 にはさらに、JGSS-2012 に続いて東日本大震災関連設問を加え、時事設問群として、外国人の増加と受け入れに関する設問、先祖の墓の承継に関する設問、地域の抱える問題の深刻さを加えている。

「家計管理」は JGSS-2001 から復活、「配偶者の健康状態」は JGSS-2002 から復活（JGSS-2006 留置 B 票には EASS スケールが組み込まれている）、「配偶者の家事」は JGSS-2006 から復活、「言葉の暴力の加害者」JGSS-2008 から復活、「家族介護」「自分の墓」「夫婦別姓意識」は JGSS-2010 から復活した。

それぞれの分野に関連して以下のような項目がある。

- 生活習慣：飲酒、喫煙、テレビの視聴時間、新聞の購読、ニュース記事をインターネットで読む頻度、読書量、家族一緒の夕食頻度、友人との会食頻度、定期的に行なうスポーツの頻度、炊事・洗濯・買い物・掃除・ゴミ出しなどの家事に従事する頻度、移動手段
- 団体への所属：政治団体、業界団体、ボランティアグループ、市民団体、宗教団体、スポーツ・クラブ、趣味の会、消費者組合などへの所属の有無
- 余暇活動：テレビの視聴時間、新聞の購読、読書量、友人との会食頻度、定期的に行なうスポーツの頻度、余暇の過ごし方への満足感、公営ギャンブルの頻度、パチンコ・パチスロの頻度、ギャンブル依存（ウソをつく、回数を増やしたり大金を賭ける）
- 情報機器の利用：ニュース記事をインターネットで読む頻度
- 環境問題：環境保護に資するエネルギー利用（太陽光発電、深夜電力、エコウィル／エコキュート、低公害車）、節電行動（電気はこまめに消す、消費電力を減らす工夫）、環境汚染（大気汚染、水質汚染、土壌汚染）、放射性物質による食品汚染への不安
- 人間観・信頼観：人間の本性、他人への信頼観、学者・地方議員・国会議員などの職業集団に対する信頼観、新聞・テレビに対する信頼観、学校・病院・中央官庁・裁判所・警察・自衛隊・大企業・金融機関・労働組合・宗教団体などの機関や団体に対する信頼観
- 死生観・信仰・宗教活動：信仰している宗教、家の宗教、宗教の団体や会への所属の有無、信仰の度合い、宗教団体への信頼観、自分の墓、実家の先祖の墓（承継の有無と今後）
- 家族・ジェンダー：性別役割分業観、結婚・離婚観、三世同居観、家庭生活に対する満足感、配

偶者との関係に対する満足感、理想の子ども数、希望する子どもの性別、家族一緒の夕食の頻度、家事頻度（炊事・洗濯・買い物・掃除・ゴミ出し）、配偶者による家事頻度（炊事・洗濯・買い物・掃除・ゴミ出し）、夫婦間の家計管理、夫婦別姓、自分の墓、実家の先祖の墓（承継の有無と今後）、職場での男女の均等待遇（就職、給与、昇進、雇用の安定）、老後の不安感（年金生活、家族・親族による介護、介護サービスの利用）、介護を必要とする家族の存在・担当者であるかどうか

- 社会階層：階層帰属意識、世帯収入についての主観的水準、家計への満足感、将来の経済的不安、所得格差の拡大、所得格差の是正、適切な消費税率、公的年金の給付と負担のバランス、15歳の頃の家族の生活水準、中学3年の頃の成績、金融資産総額（本人と配偶者）、親・親族からの金銭的援助や贈与された土地の総額（本人と配偶者）
- 政治や政府に対する意識と評価：支持政党、所得格差の拡大、所得格差の是正、適切な消費税率、公的年金の給付と負担のバランス、原子力政策への意見、夫婦別姓、カジノの合法化、外国人労働者の受け入れ（工場、建設、農林漁業、介護・看護、高度専門職）
- 法律関係：夫婦別姓、カジノの合法化、外国人労働者の受け入れ（工場、建設、農林漁業、介護・看護、高度専門職）
- 健康・医療関係：健康状態、喫煙、禁煙努力、飲酒、健康状態への満足感、メンタルヘルス、hopelessness、言葉による暴力の被害と加害者、配偶者の健康状態
- 居住環境・地域環境：地域での居住年数、将来にわたる居住希望、居住地域への満足感、居住地域の存続についての不安、近隣関係（互いに気にかけている、困っていたら手助けしてくれる）、大規模災害発生の可能性（地震、津波、水害、豪雪、噴火、土砂、原子力発電所の事故）、大規模災害発生に対する不安、自然災害に対する地域の対応力、地域問題の深刻さ（高齢化、買い物の不便さ、空き家の増加、犯罪の増加、人口の流出、公共交通機関の不便さ、耕作放棄地の増加、鳥や獣による被害、山林の維持管理）、地域に外国人が増えることへの賛否、外国人増加が地域にもたらす影響（経済の活性化、雇用環境の悪化、地域文化が豊かに、治安・風紀の乱れ）
- 幸福感・満足感：幸福感、居住地域への満足感、余暇の過ごし方への満足感、家庭生活への満足感、家計への満足度、友人関係への満足度、健康状態への満足感、配偶者との関係への満足感、将来の経済的不安、hopelessness
- 外国人の増加と受入れ：地域に外国人が増えることへの賛否、外国人の同僚の有無、外国人増加が地域にもたらす影響（地域経済、雇用環境、地域文化、治安・風紀）、外国人の受け入れ（工場労働者、建設作業員、農林漁業従事者、介護・看護サービス従事者、高度専門職従事者）
- 東日本大震災関連設問：環境保護に資するエネルギー利用（太陽光発電、深夜電力、エコウィル／エコキュート、低公害車）、節電行動（電気はこまめに消す、消費電力を減らす工夫）、環境汚染（大気汚染、水質汚染、土壌汚染）、今後の原子力政策、大規模災害発生の可能性（地震、津波、水害、豪雪、噴火、土砂、原子力発電所の事故）、大規模災害発生に対する不安、放射性物質による食品汚染の不安感、自然災害発生時の地域の対応力
- EASS 2014/2015 モジュール「東アジアにおけるワークライフ」(Work Life in East Asia)
 - 勤務先の雇用慣行：人事上の決定への従業員の意見の反映、給与は成果より年功序列に基づく、
 - 不平等・階層移動・女性労働：所得格差の拡大、15歳の頃の家族の生活水準、世帯収入についての主観的水準、職場での男女の均等待遇（就職、給与、昇進、雇用の安定）、
 - 起業志向：チャンスがあれば起業する
 - 家族主義・資産・相続：金融資産総額（本人と配偶者）、親・親族からの金銭的援助や土地の贈与の有無（本人と配偶者）
 - 健康状態：メンタルヘルス

- 職務内容との適合：受けた学校教育と職務内容の適合、仕事上の能力と職務内容の適合
- ISSP 2015 Work Orientations モジュール関連：
 - 雇用環境についての認識：雇用は安定、高収入、努力次第で昇進できる、社会にとって有益な仕事、会社や組織で働いていることに誇りを感じる
 - 職場状況：職場での暴言被害（過去5年間）
 - 労働組合：強い労働組合の必要性
 - 仕事と家庭生活：仕事が家庭の妨げるなること、家庭生活が仕事の妨げになること
 - 技能向上の訓練受講：職場または職場以外での技能向上の教育・訓練・研修（過去1年）
- EASS モジュール関連 JGSS 独自設問：「ワークライフバランスと女性の就業」を中心として
 - 勤務先の雇用慣行：重要な決定への経営者の家族や親族の影響、家族への配慮の考慮、女性が管理者として働きやすい、人手不足で多忙、1週間の連続休暇の取りやすさ（育児や介護など家族の世話のため、旅行など自分の趣味のため、体調が悪い時）
 - 雇用環境についての認識：勤務時間の柔軟さ、仕事の量のコントロール、やりがいを感じる、仕事と家庭生活の両立、能力の活用、自分と同僚の仕事の分担、退職希望年齢
 - 不平等・階層移動・女性労働：正社員に占める女性の割合、非正規社員の割合
 - 家族主義・資産・相続：親・親族からの金銭的援助や贈与された土地の総額（本人と配偶者）、
 - 家計管理：夫婦間の家計管理

岩井 紀子

[参考文献]

- 岩井紀子・上ノ原秀晃, 2015, 「JGSS-2015 および EASS 2014 Work Life モジュールの作成—プリテストの結果と調査票の確定—」大阪商業大学 JGSS 研究センター・京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座編『JGSS Research Series No.12:日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集[15]』pp.63-84.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2000, 『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第1回予備調査基礎集計表・コードブック』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2001, 『日本版 General Social Surveys (JGSS) 第2回予備調査基礎集計表・コードブック』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2002, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2000 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所資料第19集, 東京大学社会科学研究所.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2003, 『日本版 General Social Surveys JGSS-2001 基礎集計表・コードブック』東京大学社会科学研究所資料第21集, 東京大学社会科学研究所.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2005, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2003』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2007, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2005』.
- 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編, 2008, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2006』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2009, 『East Asian Social Survey: EASS 2006 Family Module Codebook』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2010, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2008』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2010, 『East Asian Social Survey: EASS 2008 Culture Module Codebook』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2011, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2010』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2012, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS 累積データ 2000-2010』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2012, 『East Asian Social Survey: EASS 2010 Health Module Codebook』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2013, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2012』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2014, 『East Asian Social Survey: EASS 2012 Network Social Capital Module Codebook』.
- 大阪商業大学 JGSS 研究センター編, 2016, 『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2015』.

表2 JGSSの中心的な設問と時事的な設問

面接調査票

調査項目	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003	JGSS-2005	JGSS-2006	JGSS-2008	JGSS-2010	JGSS-2012	JGSS-2015/JGSS-2016
現職	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
副業(時間)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
初職	○	+時期/求職方法	+時期/求職方法	-	+時期	+時期	+時期	+時期	+時期	+時期
最終職	○	○	○	-	-	-	-	-	+離職理由	+離職理由
学歴	○	○	○	○	○	+専門学校通学	+専門学校通学	+専門学校通学	+専門学校通学、卒業・中退年齢	+専門学校通学・時期
収入	○	○	○	○	○	+仕事以外の収入	+仕事以外の収入	+仕事以外の収入	+仕事以外の収入	+仕事以外の収入
婚姻上の地位	○	○	○	○	○	○	○	○	○	+結婚(再婚)意欲・年齢
配偶者の職業・学歴・収入	○	○	○	○	○	+仕事以外の収入	+仕事以外の収入	+仕事以外の収入	+仕事以外の収入	+仕事以外の収入
父母の学歴	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
世帯構成/世帯収入	○	○	○	○	○	+就労・婚姻状態	+就労・婚姻状態	+就労・婚姻状態	+就労・婚姻状態	+就労・婚姻状態
きょうだいの数(本人/配偶者)	本人のみ	○	○	-	○	○	○	○	○	○
政党支持	○	○	○	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○(留置)
婚姻歴	○	○	○	-	-	○(留置B)	-	-	○	-
子の年齢・同別居	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
親の年齢・同別居	-	-	-	-	○	○+義父母	○	○	○	○
15歳時の両親の職業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15歳時の居住地域	○	○	○	○	○	○	○	○	○	+20歳時の居住地域
居住形態	+面積	+面積	+面積	○	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○(留置)	○
社会的地位	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
労働組合	○	○	加入の有無のみ	加入の有無のみ	○	加入の有無のみ	加入の有無のみ	加入の有無のみ	加入の有無のみ	加入の有無のみ
居住地域の特徴(調査員記入)	-	-	-	○	○	○	○	○	+集合住宅、オートロック(欠票でも)	+集合住宅、オートロック(欠票でも)
時事的な設問群	職業訓練	職業訓練	高校の学科・進学率 大学(大学院)の専攻分野、教育費、住宅関連の支出	通勤手段・時間、休日	通勤手段・時間、休日、自動車の保有、働き方の意識	親や子どもとの居住距離・接触頻度・連絡頻度、教育費	勤務先と海外との取引、15歳時の父親と母親の接し方など		通勤手段・時間、結婚・出産時の離職経験	高校の学科・進学率、大学(大学院)の専攻分野、これまでに受けた学校教育の効用 EASS 2014/2015 Work Life モジュール:通勤時間、正社員として就業した会社・組織数 ISSP 2015 Work Orientation: 仕事で身につけた経験や技能の効用

○:設問あり、◎:設問多い、+:○に加えて、-:設問なし

留置調査票

調査項目	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003		JGSS-2005	JGSS-2006		JGSS-2008		JGSS-2010		JGSS-2012		JGSS-2015 JGSS-2016
				A票	B票		A票	B票	A票	B票	A票	B票	A票	B票	
幸福感/満足感	○	○	○	○	○	○	○	EASS	○	EASS	○	EASS	○	EASS	○
結婚幸福感/配偶関係満足度	○	○	○	○	○	○	○	EASS	○	○	○	○	○	○	○
健康状態	+配偶者健康状態	+配偶者健康状態	+配偶者健康状態	○	○	○	○	EASS	○	○	○	EASS	○	EASS	+配偶者健康状態
トラウマの経験	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
家計の状態	+家計管理	+家計管理	○	○	○	○	○	EASS	○	EASS	○	EASS	○	EASS	+家計管理
社会階層	○	○	○	○	○	○	○	EASS	○	EASS	○	EASS	○	EASS	○
宗教	○	○	○	○	-	○	○	EASS	○	EASS	○	EASS	○	EASS	○
性別役割分業観	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎	EASS	◎	EASS	◎	○	◎	○	◎
理想の子ども数・性別	○	○	○	○	-	○	○	EASS	○	-	○	-	○	○(人数のみ)	○
家事頻度	+配偶者家事頻度	+配偶者家事頻度	+配偶者家事頻度	○	-	○	○	EASS	○	○	○	○	○	○	+配偶者家事頻度
夫婦別姓	○	○	○	○	-	-	-	○	-	-	+子どもの名字	-	-	-	○
政治についての考え方	○	○	○	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎	EASS	○
所属集団	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	EASS	○
一般的信頼感/組織への信頼	○	○	○	○	-	○	○	-	○	○	○	EASS	○	EASS	○
余暇活動	○	○	◎	◎	-	○	○	○	○	EASS	○	◎	○	○	○
犯罪被害	○	○	○	○	-	-	○	-	○	○	○	-	○	○	-
飲酒/喫煙	○	○	○	○	-	-	○	-	○	-	○	EASS	○	-	○
読書頻度(本、新聞)	○	○	+新聞名	+新聞名	-	+新聞名	○	○	○	○	○	○	○	○	+ネットでのニュース記事
情報機器の利用	○	○	○	○	-	○	◎	-	◎	○	◎	○	○	○	-
安楽死	○	○	○	○	-	○	○	○	○	-	○	-	-	-	-
外国人	○	○	○	◎	-	○	+国別好感度	-	○	EASS	○	-	○	EASS	+外国人労働者の受け入れ
環境問題	○	○	◎	◎	○	-	○	-	◎	○	○	EASS	◎	◎	◎
高齢化/社会保障	○	○	○	○	-	○	○	EASS	○	-	○	EASS	○	○	◎
居住年数/永住意識	-	-	-	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	+地域の抱える問題

○: 設問あり、◎: 設問多い、+: ○に加えて、-: 設問なし、EASS: EASSモジュール

留置調査票

調査項目	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003		JGSS-2005	JGSS-2006		JGSS-2008		JGSS-2010		JGSS-2012		JGSS-2015 JGSS-2016	
				A票	B票		A票	B票	A票	B票	A票	B票	A票	B票		
時事的な設問群	墓、ペット、援助交際、裁判所の判決、少年法の改正、死刑制度、女性知事、臓器提供意思表示カード、死後の世界、暴行被害、体罰、道徳／倫理観(ボルノ、婚外関係)	JGSS-2000に加えて、介護経験(本人/配偶者)、サッカーくじ[少年法の改正は除いた]	環境と消費行動、アレルギー性疾患、消費行動、英語学習、いじめ、少年法、カジノの合法化、代理母、教育から得たもの、ギャンブル、カジノの合法化	アレルギー性疾患、消費行動、英語学習、いじめ、少年法、カジノの合法化、代理母、女性知事と相撲	社会的ネットワーク(悩み事・政治仕事について相談する相手とその属性)、政治についての考え	アレルギー性疾患、ボランティア活動、寄付・募金、クレジットカード、消費者金融、カウンセリング、少年少女による凶悪犯罪、遺伝子組換え食品、自動車保有・利用、高齢期の過ごし方	学歴・教育観、教育支出のレベル		エコ・エネルギー利用、国産食品の購入		経済的不安感、耽溺行動(飲酒、喫煙、ギャンブル、ネットゲーム)		メンタルヘルス、hopelessness、好きな色・時代の色、経済的不安感、自助志向、今後の政権、消費税率		東日本大震災関連設問：エコ・エネルギー利用、節電、環境汚染、ボランティア参加意思、寄付・募金、生活水準と電力消費、原子力政策、大規模災害発生可能性・不安感、放射性物質による食品汚染への不安、震災の仕事・職場への影響、自然災害時の地域の対応力、震災関連寄付・支援活動、震災後の会話機会、震災復興のための増税	移動手段、hopelessness、地域の存続、経済的不安感、暴言被害、要介護の家族、年金給付と負担のバランス、ギャンブル、カジノの合法化、消費税率、墓、先祖の墓の継承
							中学3年時になりたかった職業、外国語学習、開発途上国への援助、憲法第9条改正、女性・女系天皇、防犯意識・行動、監視社会、自殺、地域での清掃・リサイクル・見守り活動	EASS 2006 Familyモジュール：結婚観、離婚観、家族観・性別役割観、家意識、扶養意識、配偶者との出会い、夫婦の意思決定、情緒関係、家族行動、世代間援助	知事任期・支持率、経済的不安感、しつけ、父親・母親の存在感、道徳意識、暴行・暴言被害経験、体罰、少年法、死刑制度、受診頻度、通院阻害要因、健康診断、医療不安、救急医療体制、地球環境と経済成長・利便性、ポイコット・バイコト行動	EASS 2008 Cultureモジュール：文化接触、儀礼、友人に望む資質、価値観、好きな音楽、海外経験・知人、英語能力、社会的距離観、ネットワーク、外国人労働者・花嫁、グローバルゼーション、ナンヨナリズム、国際問題	英語教育・能力学習、エコ・エネルギー利用、ポイコット・バイコト行動、マニフェスト(子ども手当、高校無償化、高速道路無料化、CO ² 排出量削減、最低賃金引き上げ、同一労働同一賃金、配偶者控除廃止)、消費税率、臓器提供の意思、移植を受けたか、裁判所の判決、死刑制度、裁判員制度、墓、町内会活動	EASS 2010 Healthモジュール：SF-12v2™ Health Survey、Hopelessness、慢性的な病気の有無と種類、身長・体重、体重・体型管理、耽溺行動、運動習慣、健康診断、受診頻度、通院阻害要因、医療保険、東洋医学、医療不安、相談相手、近隣環境、環境汚染、時間・心のゆとり、孤独感、リラクゼーション行動、生活の享受、インフルエンザ、要介護の家族、加齢への不安	教養・実務講座の受講経験、学齢期の習い事・地域活動、異世代との会話機会、友人ネットワーク、TPPへの参加、女性・長子天皇、政治への関心、社会への貢献、近隣関係、カジノの合法化、社会的承認、相談相手、町内会・自治会活動、ボランティア活動、死刑制度	EASS 2012 Network Social Capitalモジュール：組織参加(頻度、上下関係、異質性)、接触ネットワーク(規模、垂直的・水平的異質性)、position generator、求職ネットワーク、会食ネットワーク、援助を求める相手(悩み、健康、家事・育児・介護、金銭、緊急・災害時)、近隣ネットワーク、意見交換(頻度、上下関係)、ボランティア活動、災害時の地域効力感、政治・政策への貢献、近隣関係、職業集団への信頼感、人生に対する自己効力感、公開株の保有	東日本大震災関連設問：エコ・エネルギー利用、節電、環境汚染、原子力政策、大規模災害発生可能性・不安感、放射性物質による食品汚染への不安、自然災害発生時の地域の対応力	ISSP 2015 Work Orientation：雇用環境についての認識(安定、高収入、昇進の可能性、社会に有益、仕事に誇り)、職場での暴言被害、強い労働組合の必要性、仕事と家庭の干渉、技能向上の教育・訓練・研修の受講

○：設問あり、◎：設問多い、+：○に加えて、-：設問なし、EASS：EASSモジュール